

## 出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

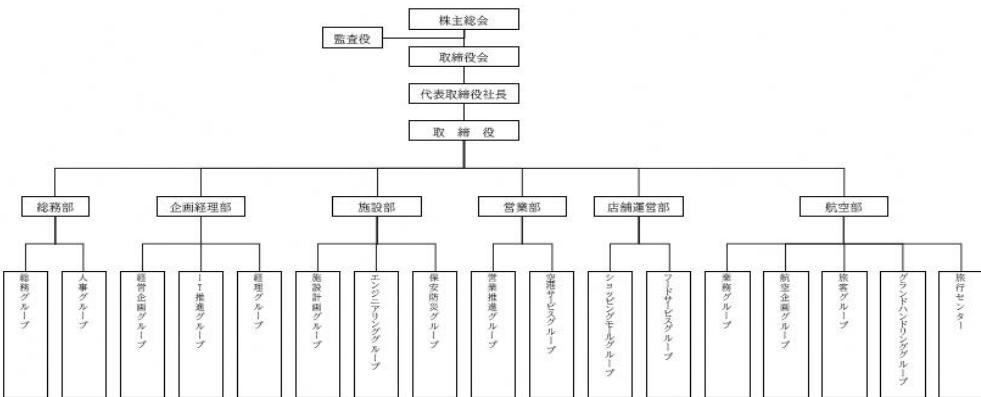
直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	長崎空港ビルディング(株)		設立目的、経緯及び根拠法 大村空港旅客ターミナルの運営を目的として、昭和34年2月に、大村空港ターミナル株式会社として創立。昭和50年5月の長崎空港開港に伴い、長崎空港ビルディング株式会社に社名変更。	
設立年月日	昭和34年2月16日			
所在地等	〒 856-0816 長崎県大村市箕島町593番地			
	TEL 0957-52-5001			
	Fax 0957-52-5004			
	E-Mail soumu@nabic.co.jp			
	県所管課	地域振興 部 交通政策 課		定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①貸室並びに施設の賃貸業 ②航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 ③広告宣伝業 ④航空代理店業務 ⑤食堂及び喫茶店並びに売店経営 ⑥旅行業法に基づく旅行業 ⑦損害保険代理店業務 ⑧食品・日用品雑貨・スポーツ用品の販売および輸出入業 ⑨駐車場運営業 ⑩催し物の企画・運営およびチケット等の販売 ⑪その他附帯業務一切
	長崎県	132,000	29.14	
	西肥自動車(株)	56,376	12.45	
	(公財)松園尚巳記念財団	56,376	12.45	
	ANAホールディングス(株)	30,080	6.64	
	大村市	26,000	5.74	
	その他	152,168	33.59	
	総 額	453,000	100.00	
ホームページURL	<a href="https://nagasaki-airport.jp/nabic/">https://nagasaki-airport.jp/nabic/</a>			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他
	常勤	5	5	5	3				1		1	
	非常勤	6	6	6					1	1	4	
	合 計	11	11	11	3	0	0	2	1	5	0	
職員 (名)	R4	R5	R6	正規雇用		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規雇用		他自治体	民間	その他
	258	288	306	うち県OB				うち県OB				
1人当たり人件費(年度推移)				R4		R5		R6		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)				13,929		13,893		13,995		60.5 歳		
プロパー平均給料月額(千円)				265		256		259		37.7 歳	5.1 月	
1人当たり人件費(R6、年代別)				20代以下		30代		40代		50代	60代以上	
プロパー平均給料月額(千円)				218		260		286		409		
各年代別プロパー数(名)				81		46		37		62		
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

## 2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

### 組織図



## 3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	1,157		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

## 4. 県の政策との関連性

### 1 政策目標

- 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長(総合計画)
- 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携促進(総合計画)
- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進(総合計画)

- ・今後の航空需要を見据え、ハード・ソフト両面から受入環境整備を進める。また、長崎空港の24時間化を見据えた実証運航への対応等、県と連携を図り、必要な対策・検討を行う
- ・県内各離島空港に就航するORCへの支援により、離島航空路線の確保・維持および観光振興等に結び付ける
- ・インバウンド需要の取込みに向けて、県と連携し国際航空路線の維持・拡大を図る

### 2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
・国内外就航路線の利用促進や運航支援及び新規路線やチャーター便の誘致等	・安全、安心、快適かつ持続的にご利用いただける空港機能の提供
・運用時間延長にかかる深夜早朝便誘致や各種課題の解決等	・地上ハンドリング業務の実施や、総合案内、飲食・売店など長崎空港をご利用のお客様へのCS向上につながるサービスの提供 ・インバウンド需要拡大への対応や空港運用時間延長など、県が行う施策との連携
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	・長崎空港旅客ターミナルの運営業務は開港当初から長崎空港ビルディング(株)が実施している。民間事業者として効果的かつ効率的に運営しており、県が直接実施することは困難な業務である。
○ 県が直接実施することが困難	
○ その他	

3 事業実施状況					
	事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	国内線定期航空会社支援	・ORCIに対する共用施設使用料を減免	8,126	国内線定期便就航(離島路線の維持)	県内離島路線を運航するORCへの支援を通じ、国内線定期便の安定的な就航に貢献している。今後も状況に応じた支援を行う。
2	国際線定期航空会社支援	・中国東方航空及び、大韓航空に対する共用施設使用料を減免	18,278	国際線定期便就航	中国東方航空及び大韓航空への支援を通じ、国際線定期便の安定的な就航に貢献している。今後も国際定期便就航による地域への経済波及効果等も踏まえ、支援を行う。

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況						◎ 達成	○ 一部達成	× 未達成	- 未実施					
No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値				最終年度 (R8)	達成状況						
		R6	R7	-	-	-								
中期 計 画	選択と集中による強靭な経営体質の確立 <small>※右記記載の数値は営業利益</small>	276 百万円	177 百万円	185 百万円	-	-	327 百万円	◎						
	(目標値設定の根拠・考え方) イベントリスク等、航空需要低迷時においても収益を確保できる体制を構築する必要がある。各事業部門における将来構想(あり方)検討やDX推進等により、経営の強靭化を図っていく。													
	① (翌年度に向けての改善事項等) R6年度は、直営飲食店舗において、お客様の飲食需要への対応と売上拡大を目的に営業時間の見直しを行うとともに、食材の仕入価格等の高騰に合わせ、一部店舗でメニュー価格の改定を実施し、利益確保に繋げた。 R7年度においても、前年度未実施の直営飲食店舗におけるメニュー価格の改定を進めるとともに、昨今の経済・物価上昇に合わせた、空港内入居事業者に対する管理費の見直しについて検討を進めるなど、選択と集中による強靭な経営体質の確立を図っていく。													
	No. 項目名 R6 実績	・外壁、防水改修工事、航空保安対策扉の電子錠化、カーモダウン・クールダウンスペース設置、長崎県SDGs登録制度認定、人事ポリシー制定、各種人事制度の見直し等												
	人を大切にする経営の追求	目標 値	R6-8	・安全、安心品質の提供 ・危機管理体制の強化、高度化 ・空港全体のサービス品質の向上 ・サステナビリティ活動の更なる推進 ・社員の成長と幸せの実現に向けた取組の推進				◎						
	(目標値設定の根拠・考え方) 安全・安心を確実に提供し、すべての人にとって利用しやすい空港づくりを進めるとともに、多様な人材が力を発揮でき、社員や家族、地域からも愛される企業を目指していく。													
	② (翌年度に向けての改善事項等) R7年度は、障がい者、外国人等すべての人にとって利用しやすい施設の検証を進めていく。また、前年度に制定した「人事ポリシー」を踏まえた各種取組の実施など、前年度の取組を深化させるとともに、社員が安心して仕事ができる環境づくりなど「安全・安心・快適な空港機能を持続的に提供する体制づくり」を推進する。													
	No. 項目名 R6 実績	・初日の出フライト等開港50周年記念事業の実施、寄付による世界遺産構成資産維持保全活動、青少年育成に寄与する取組やランウェイウォーク等の地域貢献活動、中国東方航空就航45周年や大韓航空運航再開を記念した路線PR、国際線施設における課題解決に向けた取組 等												
	空港の価値向上に向けた取組の推進	目標 値	R6-8	・長崎空港開港50周年事業 ・地域との共生 ・航空ネットワークの拡充 ・価値創出に向けた取組				◎						
	(目標値設定の根拠・考え方) 開港50周年を機に、様々な分野で地域と共生し、その魅力を発信することで長崎空港の価値を向上させるとともに、空港利用者の更なる拡大に挑戦し、地域の活性化に貢献する空港を目指していく。													
	③ (翌年度に向けての改善事項等) R7年度は、開港50周年事業として県等関係先と連携し、年間を通して多彩なイベントを開催していく等、長崎空港の価値向上に繋がる取組を実施していく。													

			(百万円)			
事業目標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考
	①	施設管理運営事業 (売上高)	(計画)	1,174	1,271	1,321
			(実績)	1,214	1,279	1,348
	②	物販事業 (売上高)	(計画)	1,875	2,436	2,602
			(実績)	2,025	2,321	2,574
	③	飲食事業 (売上高)	(計画)	265	421	406
			(実績)	343	366	416
	④	航空代理店事業 (売上高)	(計画)	577	617	723
			(実績)	622	649	739
	⑤	旅行代理店事業 (売上高)	(計画)	198	241	237
			(実績)	173	208	190

(県が期待する効果の実現)

評価結果		評価理由
<input type="radio"/>	十分実現している	R6年度は外壁・防水改修工事や航空保安対策扉の電子錠化など、安全・安心を確実に提供するとともに、カームダウン・クールダウンスペースの設置など、全ての人にとって利用しやすい空港づくりに努めている。また、離島航空路線や国際航空路線の確保・維持のための支援など、県の施策と連携した取組を継続して行っており、県政発展に寄与している。
	概ね実現しているが未実現の部分がある	
	実現できていない	

(計画達成状況の判定)

判定項目	評価基準	点数
① 中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している	2
② 中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成	2
③ 事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成	2
④ 県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している	2
合計		8

6. 財務の状況							(単位:千円、%)
項目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
<b>【貸借対照表】</b>							
流动資産(A)	4,706,910	118.16	4,432,717	94.17	3,816,051	86.09	
うち金銭債権額	259,854	158.41	265,604	102.21	284,055	106.95	
うちたな卸資産	20,594	88.08	18,518	89.92	20,395	110.14	
固定資産	3,265,966	88.39	4,225,492	129.38	4,814,133	113.93	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	
資産合計(B)	7,972,876	103.80	8,658,209	108.6	8,630,184	99.7	
流动負債(C)	707,090	122.54	1,233,073	174.39	986,116	79.97	
うち短期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
固定負債	834,512	105.37	799,368	95.79	849,222	106.24	
うち長期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
うち退職給付引当金	761,426	105.70	741,569	97.39	783,314	105.63	
負債合計	1,541,602	112.61	2,032,441	131.84	1,835,338	90.30	
株主資本	453,000	100.00	453,000	100.00	453,000	100.00	
その他	5,978,274	102.08	6,172,767	103.25	6,341,845	102.74	
利益剰余金	5,958,050	101.98	6,145,365	103.14	6,333,914	103.07	
純資産又は資本合計(D)	6,431,274	101.93	6,625,767	103.02	6,794,845	102.55	
団体債務保証額	-	-	-	-	-	-	
県債務保証又は損失補償額	-	-	-	-	-	-	
<b>【損益計算書】</b>							
売上高(E)	4,375,545	148.00	4,822,117	110.21	5,266,382	109.21	
うち県財政負担額(F)	1,082	103.34	1,094	101.11	1,157	105.76	
売上原価	1,738,491	174.75	1,991,643	114.56	2,185,475	109.73	
うち人件費(G)	-	-	-	-	-	-	
販売費及び一般管理費	2,447,896	111.44	2,545,391	103.98	2,804,055	110.16	
うち人件費(H)	1,448,278	108.27	1,509,715	104.24	1,637,233	108.45	
営業損益	189,158	-80.51	285,083	150.71	276,852	97.11	
営業外収益(I)	8,379	90.99	8,101	96.68	13,743	169.65	
うち県財政負担額(J)	-	-	870	-	1,290	148.28	
営業外費用	38	15.26	5	13.16	39	780.00	
経常損益(K)	197,499	-87.39	293,179	148.45	290,556	99.11	
特別損益	27,293	35.71	-13,006	-47.65	26,508	-203.81	
税引前当期純損益	224,792	-150.30	280,173	124.64	317,064	113.17	
法人税等	63,664	-245.14	47,559	74.70	83,215	174.97	
当期純損益(L)	161,128	-130.37	232,614	144.37	233,849	100.53	
準備金等計上前期純損益	-	-	-	-	-	-	
(会計方針の変更による影響額)	( - )	-	-	-	-	-	
<b>【事業(セグメント)別】</b>							
売上高		経常損益		当期純損益		準備金計上前期純損益	
施設管理運営事業部門	1,347,741	277,959		277,959		-	
物販事業部門	2,574,147	472,219		472,219		-	
飲食事業部門	415,816	51,336		51,336		-	
航空代理店事業部門	738,864	10,575		10,575		-	
旅行代理店事業部門	189,814	-2,628		-2,628		-	
一般管理部門	-	-518,905		-575,612		-	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
「売上高」は52億6千6百万円で前年比109.2%となった。「売上原価」「販売費及び一般管理費」は49億8千9百万円で前年比109.9%、「営業利益」は2億7千6百万円、これに営業外損益を加減した「経常利益」は2億9千万円となった。これに特別損益を加減した結果、「税引前当期純利益」は3億1千7百万円で、法人税、住民税及び事業税と税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した「当期純利益」は2億3千3百万円となった。							
<b>6. 財務の状況</b>							
「財務の状況」判定項目		R4	R5		R6		点数
		数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比
① 経常損益率(K/E)		4.51	6.08	134.70	5.52	90.74	122.23
② 当期純損益率(L/E)		3.68	4.82	131.00	4.44	92.05	120.58
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)		80.66	76.53	94.87	78.73	102.88	97.61
④ 流動比率(A/C)		665.67	359.49	54.00	386.98	107.65	58.13
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))		0.02	0.04	164.74	0.05	113.98	187.77
⑥ 人件費比率((G+H)/E)		33.10	31.31	94.59	31.09	99.30	93.92
		合計					-4.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

## 【共通】

## 7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

## (団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	4.0	➡	総合判定	B
5点以上:A	—4点以上5点未満:B		—4点未満:C	
概ね良好	改善の余地あり		一層の努力が必要	

## ※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

R6年度は、新たな中期経営企画(2024-2026)を策定し、経営方針に「持続可能な空港経営に向けた基盤づくりと価値創出への挑戦」を掲げ、これまで同様「安全・安心・快適な空港機能を持続的に提供していく」とともに、2025年の「長崎空港開港50周年等を機とした、長崎空港の価値向上に向けた取組」を推進した。

長崎空港の乗降旅客数は2019年以来5年ぶりに300万人を超える、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ需要が着実に回復した1年となった。

売上高は前年度を上回る結果となったが、外壁・防水改修工事の実施など、安全・安心を確実に提供する上での設備投資や外部委託費の高騰等により、経常損益率等が前年を下回るなど、財務状況の評価は前年度に続き低調となった。長崎空港は開港50周年を迎える、ビル全体の老朽化等の影響もあることから、今後も必要性を十分に検討した上で、空港運営に必要な設備投資については、継続的に実施していきたい。

R7年度は、中期経営計画の2年目として、経営方針に掲げる「持続可能な空港経営」と「価値創出への挑戦」を実践に移す重要な年と位置付けている。デジタル技術の活用等による経営の効率化を更に進めるとともに、開港50年記念事業の実施等、様々な分野で地域と共に共生し、その魅力を発信していく。

また、航空貨物部門の利用拡大に向けた取組や、旅行事業の知見を活かした新たな事業の検証を行うなど、当社としてこれまで培った経験を活かしながら、未来に向けた「空港の更なる可能性」を追求し、「新たな価値創出への挑戦」を進めていく。

## (県の評価)

合計点数	4.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由
		(加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
総合判定	B	エアラインへの支援継続や必要な設備投資を行うなど公共交通のネットワークの維持に尽力しており、R6年度は長崎空港の乗降旅客数は2019年以来5年ぶりに300万人を超え、コロナ前の水準まで回復した。また、R6年度は、中期経営計画の初年度として、経営方針に「持続可能な空港経営に向けた基盤づくりと価値創出への挑戦」を掲げ、経営改善のための事業の見直しやDX推進等の取組は評価できる。
		また、令和7年度は長崎空港開港50周年記念事業を実施しており、長崎空港利用者数の拡大や長崎空港の価値向上へ貢献したと評価できる。

## (今後の県の関与の方針)

長崎県の空の玄関口として、長崎空港ビルは航空機の離発着に対するターミナル機能を有するだけでなく、長崎の第一印象を伝える場所であり、おもてなしの空間を作り、長崎の魅力を発信する重要な機能を有している。

今後も、長崎空港ビルディング(株)の民間事業者としての効果的・効率的な運営を活かしながら、アフターコロナの利用者ニーズへの対応、DXを活用したサービス向上など、利用者の安心・安全の確保と利便性の向上を図るべく、県としても連携して取り組んでいく。